

専決処分の報告について

令和3年度1月専決事業一覧(新型コロナウイルス関連分)

(単位:千円)

NO	課	事業名	事業費		主な内容
			既計上額	補正額	
1	経済政策課	営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費	3,020,651	526,920	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、県の営業時間短縮要請に伴う協力金に係る負担金 【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用】
2		時短営業協力者への緊急家賃支援事業	630,000	300,000	県の営業時間短縮要請への協力店舗に対する賃料支援金等 【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用】
3	商業金融課	飲食店デリバリー利用促進事業	45,000	23,000	出前等において飲食宅配代行業者を利用する際の配達料に対する助成 【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用】
4	観光政策課	テレワーク利用促進事業	55,000	38,000	テレワークのために市内宿泊施設が販売する日帰り・宿泊商品の割引に対する助成 等 【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用】

1. 営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費 【526,920 千円】

(1) 要請・協力金の概要 ※県の実定事項

① 要請期間

令和4年1月21日から同年2月13日まで〔24日間〕

② 協力金の支給対象者

要請期間を通じて、県からの協力要請に全面的に協力した飲食店の事業者

③ 協力金額（日額）

区分			協力金支給額/日		
企業規模	店舗	協力内容	前年度、前々年度又は前々々年度の売上高/日の規模		
			～83,333円	83,334円 ～249,999円	250,000円～
中小企業 個人	認証店	21時迄営業・酒可	2.5万円	売上高×30%	7.5万円
	非認証店	20時迄営業・酒不可			

区分			協力金支給額/日		
企業規模	店舗	協力内容	前年度、前々年度又は前々々年度の売上高/日の規模		
			～75,000円	75,001円 ～249,999円	250,000円～
中小企業 個人	認証店	20時迄営業・酒不可	3万円	売上高×40%	10万円

企業規模	協力金支給額/日		上限額/日
大企業	前年度、前々年度又は前々々年度との比較による 売上高減少額/日×40%		20万円

(2) 予算積算の概要

〔店舗数〕4,500 店

〔協力金額（日額）〕売上高の水準等ごとに、直近実績の1店舗あたり平均額

〔事業費の負担割合〕国：県：市＝8：1：1

(3) スケジュール

県による時短等要請協力金の支給が終了した後に、本市から県に対し、負担金を支出

(4) 実績（直近の第4波）

支給店舗数（実数）：4,426 店

市内店舗に対する協力金支給総額（県事業費）：79 億円

1 店舗あたりの平均支給額：1,785 千円

※要請期間：令和3年4月29日～同年6月27日（最大協力日数：60 日）

2. 時短営業協力者への緊急家賃支援事業 【300,000 千円】

(1) 対象者

次の全ての要件に該当する事業者

- ① 熊本県による時短等要請協力金の交付を受けていること
- ② ①の交付に係る店舗が熊本市内に所在すること
- ③ ①の交付に係る店舗を賃借し、営業していること
- ④ 中小企業・小規模事業者であること

(2) 支援額等

家賃月額（上限 35 万円）の 1/2 相当額

1 店舗につき、1 回のみ支援

(3) 予算積算

〔支援金〕 180 千円 × 1/2 × 3,000 店舗 = 270,000 千円

〔事務費〕 30,000 千円

(4) スケジュール

熊本県による時短等要請協力金の支給開始後に、申請の受付を開始する。

(5) 実績

※飲食以外の業種も含めて休業要請の対象となった第 1 回（第 1 波）分を除く。

〔第 2 回（第 3 波）分〕

支援店舗数：2,855 店

1 店舗あたりの平均支援額：86 千円

〔第 3 回（第 4 波）分〕

支援店舗数：2,821 店

1 店舗あたりの平均支援額：86 千円

3. 飲食店デリバリー利用促進事業 【23,000 千円】

(1) 補助事業者

「飲食店デリバリー利用促進事業」補助事業者として以下の要件に該当し、熊本市が指定する飲食宅配代行業者

- ・熊本市内の飲食店を対象とした飲食の宅配代行事業を実施していること
- ・熊本市内の飲食店を対象とした飲食デリバリーサイト等を有していること 等

補助事業者名	サービス開始日
① Wolt (Wolt Japan 株式会社)	令和4年1月26日～
② 出前館 (株式会社 出前館)	令和4年1月26日～
③ おうちごはん (株式会社 PLUS FIVE)	令和4年1月27日～
④ Uber Eats (Uber Eats Japan 合同会社)	令和4年2月9日～

(積算) 平均配達料 280 円 × 平均配達件数 35,112 件/月 × 平均伸び率 1.16 × 2 か月

(2) 配達料無料期間

令和4年1月26日～3月25日まで

※配達料無料期間は各事業者のサービス開始日で異なる。

※各事業者の予算額に達し次第、配達料無料期間は終了。

(3) 実績

	令和2年度 (R3年2～3月)	令和3年度 第1回目 (R3年5～6月)	令和3年度 第2回目 (R3年8～10月)	令和3年度 第3回目 (R4年1～3月) ※1月末時点速報値
件数	57,168 件	78,343 件	70,223 件	8,183 件
金額	14,913,130 円	19,247,210 円	19,574,603 円	3,006,709 円

4. テレワーク利用促進事業 【38,000 千円】

(1) 割引内容

割引対象プラン	割引額
2,000 円以上 4,000 円未満（税込）のプラン	1, 5 0 0 円
4,000 円以上（税込）のプラン	3, 0 0 0 円

（積算）平均割引額 3,000 円×200 回/日×54 日+事務費 6,000 千円

(2) 利用対象者

県内にお住いで、テレワークを目的とする方

(3) 利用可能施設

対象となるプランを造成し、本事業に参加表明の上、取扱施設として登録された市内のホテル、旅館、簡易宿所、住宅宿泊施設（民泊）

※参加施設 73 施設（R4. 1 月末時点）

(4) 販売・利用期間

令和 4 年 1 月 2 4 日～3 月 1 8 日

※宿泊は 3 月 1 9 日チェックアウト分まで

(5) 販売実績（令和 4 年 1 月末時点）

単位：件

年月	R3. 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	8 月	9 月	10 月 (～14 日)	R4. 1 月 (24 日～)
件数	1, 677	2, 122	1, 761	3, 671	4, 016	4, 920	7, 062	179	893

※R3. 2 月～R4. 1 月の利用件数：26, 301 件